

〔特集〕

2005年東京大学・朝日新聞社 共同政治家調査コードブック

蒲島郁夫・山本耕資

本稿は、2005年衆院選時に朝日新聞社政治部と東京大学法学部蒲島郁夫研究室によって行われた、衆議院議員候補者に対する調査「朝日新聞社・東京大学共同政治家調査 (Asahi-Todai Elite Surveys; ATEs)」のコードブックである。データは、東京大学21世紀COEプログラム「先進国における《政策システム》の創出」ウェブサイト (<http://www.j.u-tokyo.ac.jp/coeps/>) 及び蒲島郁夫研究室ウェブサイト (<http://politics.j.u-tokyo.ac.jp/>) で研究用に公開される。

これまで政治家の政策位置を計測するために、点呼投票の記録、専門家調査、政策文書の内容分析などさまざまな方法が工夫されてきた。最も直接的な方法であるアンケート調査には、回収率が低いという問題があり、信頼性のあるデータが得られないからである。本調査は、朝日新聞社の選挙前報道と連携することによって、回収率を91%まで高め、この問題を克服することに成功した。

本調査では、2003年衆院選候補者に対する調査と連結するために両調査データに相互に対応するIDと氏名を含めてある。

本調査では、調査設計を蒲島と朝日新聞政治部松下秀雄氏が、調査実施を朝日新聞政治部および各支局が、集計と分析を蒲島と山本耕資が担当した。調査に回答された政治家各位、朝日新聞社の関係各位、とりわけ松下秀雄氏にこの場を借りて御礼を申し上げたい。分析結果については、朝日新聞05年8月31日と9月13日の朝刊に掲載されている。

このデータが活用されることによって、日本政治研究のさらなる発展に貢献できれば幸いである。コードブックの作成を担当された関とし氏に感謝したい。本データを使用した研究成果には、データの出所として本調査の名称・実施主体（東京大学法学部蒲島郁夫研究室および朝日新聞社）を明記されたい。

(1)調査時期

2005年8月5日 衆議院の解散後配布開始

(2)調査対象者

2005年衆院選での立候補者1132名

(3)調査方法

朝日新聞社の政治部および各支局で実施した。

(4)回答者数

1034名（回収率91%）

2005年衆院選候補者調査データ

〔基本データ〕

B1. 通し番号 (id)

1. ~ 1131.

B2. 姓 (familyname)

B3. 名 (firstname)

B4. 回答状況 (response) (N)

1059	1.	返送あり
72	2.	返送なし

B5. 性別 (sex) (N)

984	1.	男
147	2.	女

B6. 年齢 (age) (N)

			(N)		
1	1.	25歳	37	29.	53歳
3	2.	26歳	34	30.	54歳

8	3.	27歳	41	31.	55歳
9	4.	28歳	41	32.	56歳
6	5.	29歳	51	33.	57歳
10	6.	30歳	45	34.	58歳
10	7.	31歳	29	35.	59歳
19	8.	32歳	29	36.	60歳
19	9.	33歳	44	37.	61歳
24	10.	34歳	29	38.	62歳
22	11.	35歳	29	39.	63歳
17	12.	36歳	28	40.	64歳
13	13.	37歳	11	41.	65歳
24	14.	38歳	16	42.	66歳
16	15.	39歳	9	43.	67歳
26	16.	40歳	12	44.	68歳
28	17.	41歳	12	45.	69歳
27	18.	42歳	7	46.	70歳
27	19.	43歳	8	47.	71歳
27	20.	44歳	3	48.	72歳
27	21.	45歳	4	49.	73歳
41	22.	46歳	3	50.	74歳
30	23.	47歳	3	51.	75歳
32	24.	48歳	1	52.	76歳
36	25.	49歳	1	53.	77歳
36	26.	50歳	1	54.	78歳
29	27.	51歳	1	55.	81歳
35	28.	52歳			

B7. 郵政法案投票・刺客 (assassin)
(N)

12	1.	欠席・棄権
34	2.	反対
30	3.	刺客
1055	・	非該当

B8. 比例ブロック (blockcod)
(N)

39	51.	北海道
68	52.	東北
84	53.	北関東
90	54.	南関東
70	55.	東京
53	56.	北陸・信越
80	57.	東海
118	58.	近畿
61	59.	中国
35	60.	四国
91	61.	九州
342	・	非該当

B9. 都道府県コード (prefectu)
(N)

38	1.	北海道	13	25.	滋賀
17	2.	青森	19	26.	京都
13	3.	岩手	60	27.	大阪
18	4.	宮城	45	28.	兵庫
12	5.	秋田	14	29.	奈良
8	6.	山形	9	30.	和歌山
15	7.	福島	8	31.	鳥取
25	8.	茨城	8	32.	島根
15	9.	栃木	17	33.	岡山
16	10.	群馬	26	34.	広島
48	11.	埼玉	12	35.	山口
44	12.	千葉	10	36.	徳島
84	13.	東京	9	37.	香川
61	14.	神奈川	14	38.	愛媛
19	15.	新潟	9	39.	高知
12	16.	富山	38	40.	福岡
8	17.	石川	11	41.	佐賀
8	18.	福井	11	42.	長崎
10	19.	山梨	13	43.	熊本
17	20.	長野	9	44.	大分
18	21.	岐阜	10	45.	宮崎

23	22.	静岡	15	46.	鹿児島
50	23.	愛知	16	47.	沖縄
14	24.	三重	142	・	非該当

B10. 都道府県内選挙区番号 (prefdist)

1. ～ 25.
・ 比例区単独立候補の場合

B11. 政党コード (partycod)

(N)	
346	1. 自民党
299	2. 民主党
52	3. 公明党
292	4. 共産党
45	5. 社会民主党
14	6. 国民新党
8	7. 新党日本
5	8. 諸派
70	9. 無所属

B12. 新旧 (incumben)

(N)	
60	1. 元
614	2. 新
457	3. 前

B13. 重複 (smdpr)

(N)	
634	1. 重複あり
355	2. 小選挙区のみ
142	3. 比例区のみ

B12. 当落 (won)

(N)	
300	1. 小選挙区で当選
63	2. 比例区単独で当選

117	3.	比例区で復活当選
651	4.	落選

〔アンケートデータ〕

Q1. 小泉政権への評価についてうかがいます。

(1)01年5月以来の小泉政権の実績を全体としてどう評価しますか。

(evaluati)

(N)	
305	1. 評価できる点が多い
100	2. どちらかと言えば評価できる
114	3. どちらかと言えば評価できない
533	4. 全く評価できない
79	・ NA

(2)評価できる、あるいは評価できない理由を具体的に記してください。

(3)それでは、現在の小泉政権の姿勢をどう評価しますか。(attitude)

(N)	
256	1. 大いに支持する
116	2. どちらかと言えば支持する
68	3. 支持できないところが多い
606	4. 支持しない
85	・ NA

(4)支持あるいは不支持の理由を具体的に記してください。

Q2. 総選挙後発足する新政権についてうかがいます。

(1)望ましい政権の枠組みはどのような形ですか。1つだけ選んでください。(admitype)

(N)	
352	1. 自民・公明連立
32	2. 自民単独
273	3. 民主単独
17	4. 民主・社民連立
13	5. 民主・共産・社民連立
1	6. 民主・公明連立

- 4 7. 自民・民主連立
342 8. その他（具体的に）
97 ・ NA

(2)郵政法案の採決で造反し、自民党の公認を得られなかった前職らが新党を結成した場合、この新党は選挙後、どうすべきだと思いますか。

(zohan)

(N)

- 81 1. 自民党に再合流する
124 2. 政党を維持したまま、自民、公明両党と連立する
198 3. 民主党を含むあらゆる政党との連立を検討する
728 ・ NA

(3)望ましい首相はどなたですか。具体名を1人挙げてください。

Q3. 今回の解散のきっかけとなった郵政民営化についてうかがいます。

(1)あなたは今回、参院で否決された政府の郵政民営化法案に賛成ですか、反対ですか。(yusei)

(N)

- 374 1. 賛成
669 2. 反対
5 3. わからない
83 ・ NA

(2)あなたは郵政民営化法案に反対、あるいは採決に棄権・欠席した自民党議員の行動をどう評価しますか。(understa)

(N)

- 518 1. 理解できる
219 2. 理解できない
166 3. わからない
228 ・ NA

(3)郵政3事業の今後について、あなたの考えに最も近いものを挙げてください。(yuseifut)

(N)

- 294 1. 3事業ともなるべく早く民営すべきだ

- 62 2. 貯金・保険は民営化するが、郵便は国営を堅持すべきだ
328 3. 3事業とも国営を堅持すべきだ
172 4. 郵政公社の経営状況を見極めたうえで判断すべきだ
187 5. その他（具体的に）
88 ・ NA

Q4. 年金についてうかがいます。

(1)国民年金、厚生年金、共済年金という3つの公的年金の一元化について、どう考えますか。(nenkin)

(N)

- 304 1. 3つともできるだけ速やかに一元化すべきだ
254 2. 将来的には3つとも一元化すべきだ
138 3. 厚生年金と共済年金は統合すべきだが、国民年金を含めた一元化は困難だ
347 4. その他（具体的に）
88 ・ NA

(2)基礎年金は現行通り、保険料と税金の双方でまかなうべきだと思いますか、それとも全額税金でまかなうべきだと思いますか。(usetax)

(N)

- 592 1. 保険料と税金
432 2. 全額税金
4 3. わからない
103 ・ NA

(3)社会保障の財源確保や財政再建のため消費税を増税することに賛成ですか、反対ですか。(usecontx)

(N)

- 129 1. 賛成
326 2. どちらかと言えば賛成
166 3. どちらかと言えば反対
372 4. 反対
138 ・ NA

(4)(3)で1, 2と答えた方にうかがいます。消費税率は何%まで引き上げる

必要があると考えますか。具体的な数字を記してください。

Q5. 首相の靖国神社参拝についてうかがいます。

(1) 首相の靖国神社参拝についてどう考えますか。(yasukuni)

(N)

- | | | |
|-----|----|------------------------------------------------|
| 127 | 1. | 首相は靖国神社に参拝すべきだ |
| 253 | 2. | 基本的には首相は靖国神社に参拝すべきだが、外交関係などに配慮して、柔軟に対応することも必要だ |
| 604 | 3. | 首相は靖国神社に参拝すべきではない |
| 147 | ・ | NA |

(2)新たに無宗教の国立追悼施設を建設することに賛成ですか、反対ですか。(tsuitou)

(N)

- | | | |
|-----|----|-------|
| 637 | 1. | 賛成 |
| 242 | 2. | 反対 |
| 87 | 3. | わからない |
| 165 | ・ | NA |

(3)太平洋戦争に対する見方として、どちらかと言えば、あなたの考えにより近いものをあげてください。(ww2)

(N)

- | | | |
|-----|----|-------------------|
| 93 | 1. | 自衛のためのやむを得ない戦争だった |
| 574 | 2. | 誤った国策に基づく侵略戦争だった |
| 339 | 3. | どちらとも言えない |
| 125 | ・ | NA |

Q6. イラクへの自衛隊派遣について、あなたの考えに最も近いものはどれですか。(iraq)

(N)

- | | | |
|-----|----|--------------------|
| 532 | 1. | できるだけ早期に撤退すべきだ |
| 221 | 2. | 今年末の派遣期限が来たら撤退すべきだ |
| 250 | 3. | 必要なら来年以降も派遣を継続すべきだ |
| 128 | ・ | NA |

Q7. 皇室典範の見直しが議論されていますが、女性天皇についてどう

考えますか。(femaleem)

(N)

- | | | |
|-----|----|-------------------|
| 25 | 1. | 皇位継承は現行通り男子に限るべきだ |
| 916 | 2. | 女性天皇も認めるべきだ |
| 55 | 3. | わからない |
| 135 | ・ | NA |

Q8. 憲法についておうかがいします。

(1)憲法を改正するべきだと思いますか。1つだけ選んでください。

(constitu)

(N)

- | | | |
|-----|----|------------------|
| 470 | 1. | 改正すべきだ |
| 130 | 2. | どちらかと言えば改正すべきだ |
| 46 | 3. | どちらとも言えない |
| 40 | 4. | どちらかと言えば改正すべきでない |
| 356 | 5. | 改正すべきでない |
| 89 | ・ | NA |

(2)改正するとすれば、どの分野ですか。最も重要と思う分野を1つ挙げてください。

(3)あなたは憲法改正が現実化するのは何年後くらいだと思いますか。具体的に記してください。(whencons)

(N)

- | | | |
|-----|----|----------|
| 425 | 1. | 年後 |
| 216 | 2. | 改正は行われない |
| 272 | 3. | わからない |
| 218 | ・ | NA |

改正時期 (yearcons)

(N)

- | | | |
|-----|----|-------|
| 4 | 1. | 1年後 |
| 2 | 2. | 1.5年後 |
| 17 | 3. | 2年後 |
| 5 | 4. | 2.5年後 |
| 100 | 5. | 3年後 |

1	6.	3.5年後
13	7.	4 年後
4	8.	4.5年後
177	9.	5 年後
1	10.	6 年後
1	11.	6.5年後
3	12.	7 年後
11	13.	7.5年後
2	14.	8 年後
67	15.	10年後
3	16.	15年後
2	17.	20年後
718	・	N A

Q9. 下記の意見について、あなたは賛成ですか、反対ですか、1つだけ選んでください。

①日本の防衛力はもっと強化すべきだ (defense)

(N)

110	1.	賛成
226	2.	どちらかと言えば賛成
220	3.	どちらとも言えない
71	4.	どちらかと言えば反対
407	5.	反対
97	・	N A

②日米安保体制は現在より強化すべきだ (treaty)

(N)

81	1.	賛成
198	2.	どちらかと言えば賛成
286	3.	どちらとも言えない
80	4.	どちらかと言えば反対
1	4.5.	
395	5.	反対
90	・	N A

③他国からの攻撃が予想される場合には先制攻撃をためらうべきではな

い (attack)

(N)

65	1.	賛成
158	2.	どちらかと言えば賛成
242	3.	どちらとも言えない
130	4.	どちらかと言えば反対
436	5.	反対
100	・	N A

④日本は国連安全保障理事会の常任理事国に入って国際的な役割を積極的に果たすべきだ (un)

(N)

458	1.	賛成
311	2.	どちらかと言えば賛成
134	3.	どちらとも言えない
39	4.	どちらかと言えば反対
94	5.	反対
95	・	N A

⑤北朝鮮には対話より圧力を優先すべきだ (nkorea)

(N)

113	1.	賛成
277	2.	どちらかと言えば賛成
209	3.	どちらとも言えない
154	4.	どちらかと言えば反対
288	5.	反対
90	・	N A

⑥政府は憲法解釈を変更して集団的自衛権を行使すべきだ (collecti)

(N)

95	1.	賛成
125	2.	どちらかと言えば賛成
168	3.	どちらとも言えない
124	4.	どちらかと言えば反対
513	5.	反対
106	・	N A

⑦社会福祉など政府のサービスが悪くなるとしても小さな政府の方がよい (smallgov)

(N)

67	1.	賛成
147	2.	どちらかと言えば賛成
274	3.	どちらとも言えない
155	4.	どちらかと言えば反対
377	5.	反対
111	・	N A

⑧日本の企業は終身雇用を堅持すべきだ (lifetime)

(N)

195	1.	賛成
311	2.	どちらかと言えば賛成
370	3.	どちらとも言えない
128	4.	どちらかと言えば反対
33	5.	反対
94	・	N A

⑨公共事業による雇用確保は必要だ (publicen)

(N)

128	1.	賛成
327	2.	どちらかと言えば賛成
357	3.	どちらとも言えない
158	4.	どちらかと言えば反対
51	5.	反対
110	・	N A

⑩当面は財政再建のために歳出を抑えるのではなく、景気対策のために財政出動すべきだ (keynes)

(N)

55	1.	賛成
119	2.	どちらかと言えば賛成
396	3.	どちらとも言えない
263	4.	どちらかと言えば反対

188 5. 反対

110 ・ N A

⑪治安を守るためにプライバシーや個人の権利が制約されるのは当然だ (safety)

(N)

53	1.	賛成
179	2.	どちらかと言えば賛成
257	3.	どちらとも言えない
174	4.	どちらかと言えば反対
377	5.	反対
91	・	N A

⑫永住外国人の地方参政権を認めるべきだ (foreign)

(N)

499	1.	賛成
156	2.	どちらかと言えば賛成
161	3.	どちらとも言えない
114	4.	どちらかと言えば反対
112	5.	反対
89	・	N A

Q10. 政治の立場はこれまでよく「保守」－「革新」の言葉で表現されてきました。現在の政治をみるうえで、この対立軸は有効でないとの意見もありますが、これまでの物差しで、あなたの立場を示されるとしたらいかがですか。下の目盛りを使ってお答えください。(ideology)

(N)

314	1.	最も革新
23	2.	
67	3.	
1	3.5.	
54	4.	
110	5.	
20	5.5.	
126	6.	
2	6.5.	

138	7.
2	7.5.
84	8.
12	9.
7	10. 最も保守
171	・ NA

著者略歴

蒲島 郁夫 (かばしま いくお)

1947年 熊本県生まれ／1979年 ハーバード大学Ph.D.／現在 東京大学大学院法学政治学研究科教授／主要著書『政権交代と有権者の態度変容』本鐸社, 1998年, 『戦後政治の軌跡』岩波書店, 2004年

山本 耕資 (やまもと こうじ)

1978年 滋賀県生まれ／2003年 東京大学大学院法学政治学研究科修士課程修了／現在 東京大学社会科学研究所助教／主要論文 「投票政党選択と投票—棄権選択を説明する—計量と数値の接点—」『レヴィアサン』39号, 170-206頁, 2006年11月

〔特集〕

2007年東京大学・朝日新聞社 共同政治家調査コードブック

谷口将紀・大川千寿

本稿は、2007年参院選前に東京大学大学院法学政治学研究科蒲島郁夫・谷口将紀両研究室と朝日新聞社によって行われた、参議院議員及び参院選立候補予定者に対する調査「東京大学・朝日新聞社共同政治家調査」のコードブックである。データは、東京大学21世紀COEプログラム「先進国における《政策システム》の創出」ウェブサイト (<http://www.j.u-tokyo.ac.jp>) および蒲島研究室ウェブサイト (<http://politics.j.u-tokyo.ac.jp>) で、研究教育用に公開される。

本調査では、調査設計を谷口と朝日新聞政治グループが、調査実施を朝日新聞政治グループ及び各総局が、集計と分析を谷口と蒲島が担当した。調査に回答された政治家各位、朝日新聞社の関係各位、とりわけ佐古浩敏、池田伸壹、阿部英明、関根慎一の各氏、そして本稿の共著者でもあるが東京大学の大川千寿氏から受けた多大な協力に、この場を借りて御礼申し上げたい。

本データは、過去の東京大学・朝日新聞社共同政治家調査、そして本号にコードブックを掲載した2007年東京大学・朝日新聞社共同世論調査と共通の質問項目を数多く含んでおり、過去の選挙時との時系列的な比較、また有権者と政治家のクロスセクショナルな比較が可能である。引き続き広く研究・教育にお役立ていただければ幸いである。

(1)調査時期

2007年5月～7月

(2)調査対象者

2007年参院選での立候補者377名、引退議員35名、および非改選議員121名の計533名

(立候補者については、「立候補予定者」全員に調査票を送付した上で、最